

中国非都市地域における 中学生の教育アスピレーション

—地域経済発展による要因の比較分析—

中国科学技術大学人文学院

兼東京大学大学院教育学研究科教育学研究員

呉 琦 来

Aspiration for Upper-Secondary-Education Enrollment in Non-Urban Areas of China: Comparative Analysis on the Factors of Local Economic Development

Qilai WU

The purpose of this paper is to elucidate the relationship between local economic development, especially the pattern of local economic development, and education development from the viewpoint of enrollment consciousness of the third-grade secondary school students. This paper is based on comparative analysis of the questionnaire survey conducted in two regions.

This paper employs an analysis model, that is, "Self Education Aspiration" (SEA) is the final dependent variable and lies on the factors of local economics, family and self. Local economics is the fundamental factor to SEA with family and self as the transferring media.

Analytical result shows that the main contributing factor to the education aspiration for the secondary school students is not the family income level, but two variables of "Parents' Education Aspiration" and "Self Cognition to diploma value". Furthermore, the two variables in the same region are decided by the status of work opportunity (especially for the young people), which is dependent on the local economic development level and particularly the local economic development pattern.

目 次

- I. 本稿の目的と研究背景
- II. 生徒教育アスピレーション規定要因の分析モデルと検証方法
 - 1. 分析モデル
 - 2. 仮説の設定と検証方法
- III. 要因についての仮説とアンケート調査に基づく検証
- IV. 結論

I. 本稿の目的と研究背景

本稿は、地域の経済発展、中でも経済発展パターンと地域の教育発展との関連を生徒の意識レベルから実

証的に解明することを目的とする。ここでは、中国の発展地域の非都市部の経済発展を背景とした、中学生の進学選択、進学意識を具体的な検討対象とする。

中国の経済発展と地域の教育発展との関連については、すでにマクロ分析による研究、企業の労働需要と政府の教育施策の事例による研究があった。マクロ的分析は、経済発展水準と経済構造、経済発展パターンと後期中等教育の進学率との相関分析などを通して、地域の教育発展は単に経済発展水準に依存するのだけではなく、地域的な経済発展のパターンと密接な関係をもつ可能性を示した(呉 2001)。事例分析では、経済発展パターンの差異は、企業の労働力調達、労働力育成の方法の差異をもたらし、地域の労働市場や収入機会のあり方の差異をもたらし、地方政府による教育施策、学校・学科設置やその運営の差異をもたらした

ことを明らかにされた(呉 2003, 2005)。しかし、個人レベルではどうであろうか。異なる経済発展パターンは、同様に生徒の教育意識、教育選択に違った影響を与えるのか。もしそうであれば、それは主としてどのような要素において現れるのか。

中国において近年見られた経済発展のあり方は、郷鎮企業セクターの発展に牽引された「内発的」経済発展パターンおよび外資と外資関連企業セクターの発展に牽引された「外発的」経済発展パターンによって特徴付けられる。上記の先行研究では、江蘇省と広東省¹⁾をそれぞれこの二つの発展パターンの典型的な事例とされている(呉 2005, 71-90頁)。ここで本稿の内容と直接に関連のある研究結果(呉 2005, 109-147頁)、すなわちこの両地域の企業労働力調達の特徴、該当地域の住民が「所属する」労働市場の状況を簡単に紹介しておこう。まず江蘇省では、1980年代に郷鎮企業による内発的発展が始まった。それは農業労働力の第2次産業への移動によって実現された。そうした労働力は、省内のほかに、80年代後半以降省外からの流入も含まれる。こうした単純労働力市場は、「第1の労働市場」(後掲表2)とされた。しかし、1990年代に、労働力需要が減少し始め、工業における労働多用的な段階からより労働力の質を重視する段階への転換が行なわれた。一方、広東省では、工業化がもたらした「第1の労働市場」の需要は、江蘇省と比べると1980年代は緩やかな増大であった。それは、大量の低賃金労働力を使う外資主導の外発的発展が外資の入りやすい一部の地域(珠江デルタ地帯)に限定され、周囲の山岳地帯では発展から取り残された状態で農業を続けることになりがちであったからである。しかしその絶対数の増加が1990年代の後半にも続いた。

労働力調達のあり方としては、江蘇省の事例では、高校以上の学歴を要する中級技術者、管理者の人材需要(「第2の労働市場」とされた)を大企業から退職した

技術者などを中心に招聘するとともに、長期的な養成策をとった。それは、企業が地元政府と協力して高校教育を振興すると同時に、企業が採用したその卒業生にさらに高いレベルの教育機会、訓練機会を与えることであった。「第2の労働市場」への労働供給はそれによって根本的に改善された。低学歴の単純労働力は、90年代以降外地からの流入労働力が主となり、地元出身者の採用が避けられていた。他方、広東省の事例では、不足する高学歴の労働力が省外からの調達によって賄われることが続いており、地元や企業内での人材養成の努力は少なかった。つまり、そこでは、「第2の労働市場」は地元住民とあまり関係ないところに存在した。しかし、地元住民は、単純労働力としても優先的に採用されるほか、名目的な管理職、雑務労働者としての有利な条件での採用、企業からの地代収入、レストラン、旅館などの商業活動による収入機会が多様にあった。この特殊な労働、収入機会は「第3の労働市場」とされた。

一方、1990年代後半までの後期中等教育の発展は、広東省と比べて江蘇省が著しくなっていた(呉 2003 a, 49-52頁, 呉 2003 b, 86-102頁)。

本稿の分析は二つの地域におけるアンケート調査に基づき、比較の手法を用いて行う。データは、1999年10-11月、2001年9月中国の発展地域の江蘇省と広東省の非都市地域の中学3年生を対象として行ったものである。具体的には江蘇省武進市(L中学校, H中学校), 広東省デルタ地帯の深セン市宝安区(SH中学校), 南海市(N中学校, LU中学校), 広東省山岳地帯の曲江県(M中学校, SHA中学校)の3グループからの調査データを用いる(表1)。広東省のデルタ地帯と山岳地帯の格差が大きいため、標本を混ぜると発展地域の特徴と山岳地帯の実態がともに見えにくくなる可能性があり、3グループ別でデータを処理した。以下では、これら3グループをそれぞれ「江蘇武進校」、「広東デル

表1 江蘇省と広東省における中学生アンケート調査の概要

	I 江蘇武進校			II 広東デルタ校				III 広東曲江校		
調査時期	1999年			1999年				2001年		
調査対象校	L校	H校	計	SH校	N校	LU校	計	M校	SHA校	計
学校段階	中高一貫校*	中学校		中高一貫校	中学校	中学校		中学校	中学校	
対象人数(人)	328	153	478	230	139	95	438	242	217	469
調査、回収方法	教室で説明 1週間後回収	教室で説明 その場回収		教室で説明 1週間後回収	教室で説明 当日回収	教室で説明 1週間後回収		教室で説明 当日回収	教室で説明 その場回収	
回収率(%)	100.0	98.0		98.0	80.0	65.0		90.0	85.0	
有効回答数	328	150	466	221	98	60	379	183	217	400

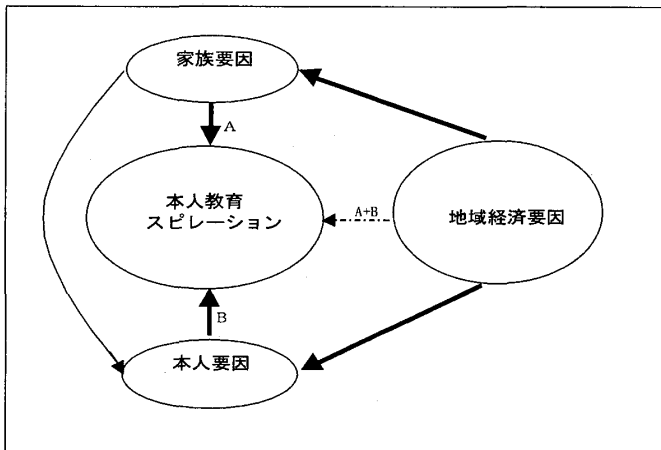
注: *中国語で「完全中学」のことであるが、高校部へのエスカレーター式の進学ではなく、地域統一卒業試験による選抜がある。

タ校」,「広東曲江校」と呼び,この順でそれぞれ内発的経済発展パターン地域,外発的発展パターンの中心地域,外発的発展パターンの周辺地域に対応する。またこの順番で並ぶことを,以下では「3グループの順」と記する。調査を行った7つの学校は,各地域で調査許可が得られたもので,各地域の中で非重点校であり,この意味での生徒の性質に関しては大きな差異は見られなかった²⁾。

II. 生徒教育アスピレーション規定要因の分析モデルと検証方法

1. 分析モデル

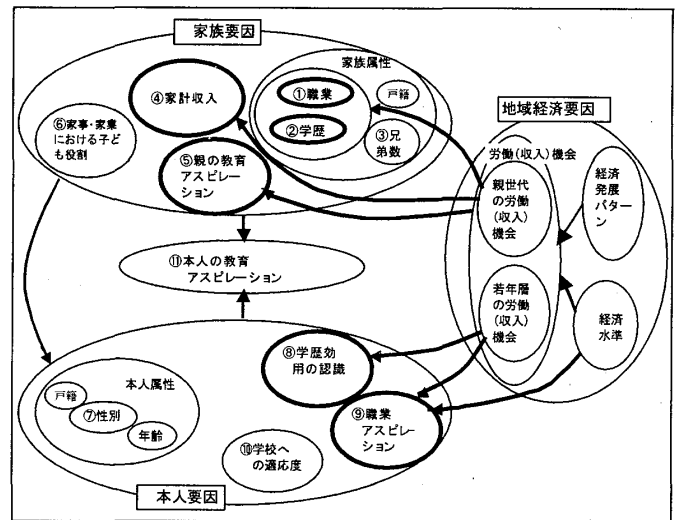
図1 「本人教育アスピレーション」規定要因のモデル —基本図—



経済水準だけでなく経済発展パターンが教育発展に及ぼす影響を生徒意識のレベルにおいて把握するために,次のようなモデル(図1)を設定する。モデルにおける最終的な従属変数は,「本人の教育アスピレーション」(以下「本人アス」と略する)であり,これを地域経済要因と家族要因,本人要因が規定する。地域経済要因の最も基底的要因は,その地域の経済発展パターンと経済水準であり,これらがその地域の労働(収入)機会を決定する。地域経済は,「本人アス」を規定する重要なものであり,その規定性を把握することがここでの焦点であるが,このモデルにおいては,その規定力は,家族要因への影響(図中A)と本人要因(図中B)を介して,「本人アス」に及ぼすものと想定する。家族要因の「本人アス」への影響は,直接及ぼすものと本人要因を通じて及ぼすものの双方がある。

図2は,地域経済要因がいかに家族要因と本人要因に影響を及ぼすかをより詳細に示したものである。ここでは地域経済要因の「労働機会」が,さらに「親の世

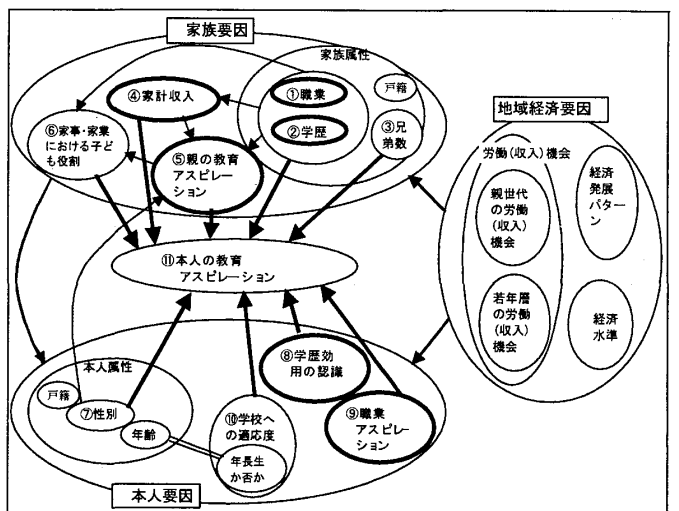
図2 「本人教育アスピレーション」規定要因のモデル
—地域経済要因による直接的規定部分の詳細図—



注:太線の枠内はその時点の経済要因による規定を強く受けると考えられる変数(変数群)。

帯の機会」と「若年層の機会」に分類される。地域経済の諸変数は,数量的な形では観察されていないが,本稿の議論にとって重要な前提となっているものである。地域経済要因が家族要因に及ぼす影響は次のようなものである。「親の世代の労働機会」は,「①親の職業」,「②親の学歴」,「④家計収入」に影響を及ぼし,「親の世代の労働機会」と「若年層の労働機会」は「⑤親の教育アスピレーション」に影響を及ぼす。地域経済要因が本人要因に及ぼす影響は次のようなものである。「若年層の労働機会」は本人の「⑧学歴の効用の認識度」に影響を与え,また,「若年層の労働機会」および地域の「経済水準」

図3 「本人教育アスピレーション」規定要因のモデル
—家族・本人要因による規定部分の詳細図—



注:太線の枠内はその時点の経済要因による規定を強く受けると考えられる変数(変数群)。

は、「⑨本人の職業アスピレーション」に影響を与える。

図3は、家族要因と本人要因がいかに「本人アス」に影響を及ぼすかをより詳細に示したものである。ここでは、地域経済要因から独立性が強いが、「本人アス」決定に重要と思われる要因である「③兄弟数」、「⑦本人の性別」、「⑩本人の学校への適応度」を加えた。また、「⑥家事・家業における子どもの役割(子ども家事などの時間)」も「本人アス」に影響を与える要因として加えた。この要因への地域経済の影響は、他の家族要因を媒介して及ぼされると想定する。

アンケート調査で得たデータはこうした分析モデルによって解釈される。次節の具体的な仮説と実証の項で、諸要因について詳しく説明するが、図中では、地域経済要因の影響を直接受ける変数は太線の○で囲まれている。

2. 仮説の設定と検証方法

表2に、仮説(予想)と実証結果を挙げた。ここではまず、これらの仮説が表現されている形式と仮説の検証の方法について述べておく。この表では要因毎に、まず、「a. 各グループの状態(グループ間の相対的位置)」に関する仮説が示されている。これは、各グループにおけるその要因の状態(要因を質的変数として扱う時、その値の分布状況)についての仮説を示すものである。その要因を連続変数として扱うことができる場合は、それぞれの平均値として把握し、各グループ平均値の相対的な位置を、「低」「中」「高」などと表す。

仮説aは、地域経済がその要因に及ぼす影響を想定したものである。仮説aの検証は、要因を表す変数についての各グループ間の差の検定で行なう。すなわち、その変数の値を行、「江蘇武進校」、「広東デルタ校」を列にしたクロス表において、カイ2乗検定を行ない、その差の有意性を確認する。同様のことを「広東曲江校」と「広東デルタ校」について行なう。また、連続変数と見なせるものについては、この差の有意性の確認を行なった上で相対的な高低を確定する。クロス表では、「広東デルタ校」を基準と見なしグループ間の差異の検定結果を行に記入される³⁾。これによって、地域的要因による影響がグループ間の差異をもたらしたかどうか確認される⁴⁾。表2の[]にはその検証結果である。

次に、「b 個人(家族)レベルの効果」に関する仮説は、その要因が「本人アス」に及ぼす効果を個人(家族)レベルで予想したものである。その要因が連続変数と見なせる時、その値の増加に伴って、「本人アス」も増加す

るなら、正の相関を持ち、減少するなら、負の相関を持ち、いずれでもなければ、相関は「無」になる。このモデルでは、地域経済要因は基本的に家族と本人の要因を媒介にして影響を及ぼし、また、純粋な家族要因と本人要因の影響力は、地域を越えた共通性をもつものと想定され、bはどちらに関しても同一のものとなる。

仮説bの検証は、従属変数たる「本人アス」を表す「本人の希望学歴」を用いて、グループ毎に行なう。すなわち、その要因を表す変数の値を行、「本人の希望学歴」を列とするクロス表を作成する。その要因変数の及ぼす効果を、第1に、カイ2乗検定で確認し、第2に、その要因を表す変数が連続変数と見なせる時、相関係数を計算し、その有意性を検討する。この相関係数は、「本人希望学歴」の回答「中卒で仕事」、「高卒で仕事」、「大学進学」にそれぞれ、1, 2, 3の値を与え、一方その要因を表す変数に、より弱い影響力を持つと考えられる順に1, 2, 3...を与えて計算を行なう。

この検証方法は2つの問題を持つ。第1に、グループ毎に要因変数の効果を検証しているため、厳密にいうと、家族要因と本人要因の影響力の地域を越えた共通性を前提とするモデルそのものの直接の検証となっていない。グループ内の要因の影響力を検証するが、グループ間における要因の状態の差異が、グループ間の「本人アス」の状態の差異に至る過程を検証していない。しかし、ここで問題にしている社会的な諸要因に関して、もし各グループ内で同一の方向に影響力が確認されるならば、その要因がグループを越えて共通な影響力を持ち、グループ間における要因の状態の差異が、グループ間の「本人アス」の状態の差異をもたらしている蓋然性は高い、といってよいだろう。

第2に、ここでの要因の影響力の検証は、他の要因のコントロールを行なっていない単純回帰分析に対応しており、厳密には擬似相関などの場合が排除されていない。しかし、また、ここで問題にしているような社会的諸要因の影響力の真の方向性が常識と反するものであることはあり得ないであろうから、その影響力の方向性については常識によってチェックすることができよう。

「c. 検証結果から推定される各グループへの効果」は、以上のような考えにたって、a, bの検証結果に基づいて、その要因がグループ間にどのような差異をもたらしているかを推定したものである。例えば、一番単純な場合、ある要因について、aが「3グループの順」で、「高」「中」「低」であり、bが「正」であり、a,

表2 3地域の諸特性予想(仮説)と実証結果^{*1}

地域 経済 要因	変数又は変数群		調査対象生徒グループ		
			江蘇武進校	広東デルタ校	広東曲江校
地域 経済 要因	経済発展パターン	各グループにおける状態 ^{*2}	内発的發展	外発的發展	外発的發展
	経済発展水準		高	高	低
	親世代の労働市場 ^{*3}		農業、第1の労働市場	第1、第3の労働市場	農業
	若年層の労働市場		第2の労働市場	第3の労働市場	農業、第1の労働市場
家 族 要 因	① 親の職業 ^{*4}	a1: 各グループにおける状態 b1: 個人(家族)レベルの効果 ^{*5} C1: a1、b1から推定されるグループレベルの効果 ^{*6}	親の世代の労働(収入)機会を反映 /[無]	親の世代の労働(収入)機会を反映 /[無]	親の世代の労働(収入)機会を反映 /[無]
	② 親の学歴	a2: 各グループにおける状態 b2: 個人(家族)レベルの効果 C2: a2、b2から推定されるグループレベルの効果	中[中] 正[正] /	低[低] 正[無] /	高[高] 正[無] /
	③ 兄弟数	a3: 各グループにおける状態 b3: 個人(家族)レベルの効果 C3: a3、b3から推定されるグループレベルの効果	/[少] 負[負] /	/[中] 負[無] /	/[多] 負[無] /
	④ 家計収入 (電気製品所有率)	a4: 各グループにおける状態 b4: 個人(家族)レベルの効果 C4: a4、b4から推定されるグループレベルの効果	中[中] 正[正] 中	高[高] 正[正] 高	低[低] 正[正] 低
	⑤ 親の教育 アスピレーション	a5: 各グループにおける状態 「⑤-1 親の子どものに関する希望学歴」 「⑤-2 親の子どもの学業を尋ねる頻度」 b5: 個人(家族)レベルの効果 「⑤-1 親の子どものに関する希望学歴」 「⑤-2 親の子どもの学業を尋ねる頻度」 C5: a5 _{1,2} 、b5 _{1,2} から推定されるグループレベルの効果	高又は中 [⑤-1 高] [⑤-2 高] 正 [⑤-1 正] [⑤-2 正] 高	高又は中 [⑤-1 中] [⑤-2 中] 正 [⑤-1 正] [⑤-2 正] 中	低 ⑤-1 低 ⑤-2 低 正 [⑤-1 正] [⑤-2 正] 低
	⑥ 家事・家業における 子どもの役割	a6: 各グループにおける状態 b6: 個人(家族)レベルの効果 C6: a6、b6から推定されるグループレベルの効果	小[小] 負[無] /	中[中] 負[無] /	大[大] 負[無] /
本 人 要 因	⑦ 本人性別 (男女比)	a7: 各グループにおける状態 b7: 個人(家族)レベルの効果 C7: a7、b7から推定されるグループレベルの効果	/	/	/
	⑧ 学歴効果認識	a8: 各グループにおける状態 「⑧-1 就職先を探す時」 「⑧-2 職場で昇進する時」 「⑧-3 自分で商売や工場を営む時」 「⑧-4 二十才ごろの収入」 「⑧-5 四十才ごろの収入」 b8: 個人(家族)レベルの効果 「⑧-1 就職先を探す時」 「⑧-2 職場で昇進する時」 「⑧-3 自分で商売や工場を営む時」 「⑧-4 二十才ごろの収入」 「⑧-5 四十才ごろの収入」 C8: a8 _{1,5} 、b8 _{1,5} から推定されるグループレベルの効果	高 [⑧-1 高] [⑧-2 高] [⑧-3 高] [⑧-4 中] [⑧-5 高] 正 [⑧-1 不明 ^{*7}] [⑧-2 不明] [⑧-3 正] [⑧-4 正] [⑧-5 正] 高	中 [⑧-1 中] [⑧-2 中] [⑧-3 中] [⑧-4 高] [⑧-5 中] 正 [⑧-1 正] [⑧-2 正] [⑧-3 正] [⑧-4 正] [⑧-5 無] 中	低 [⑧-1 低] [⑧-2 低] [⑧-3 低] [⑧-4 低] [⑧-5 低] 正 [⑧-1 正] [⑧-2 正] [⑧-3 正] [⑧-4 正] [⑧-5 正] 低
	⑨ 職業 アスピレーション	a9: 各グループにおける状態 「⑨-1 将来の職業希望」 「⑨-2 将来の希望勤め先」 b9: 個人(家族)レベルの効果 「⑨-1 将来の職業希望」 「⑨-2 将来の希望勤め先」 C9 ₁ : a9 ₁ 、b9 ₁ から推定されるグループレベルの効果 C9 ₂ : a9 ₂ 、b9 ₂ から推定されるグループレベルの効果	若年層の労働(収入)機会と経済水準を反映 [差がない] [低] 正 [正] [正] /	若年層の労働(収入)機会と経済水準を反映 [差がない] [低] 正 [正] [正] /	若年層の労働(収入)機会と経済水準を反映 [差がない] [高] 正 [正] [正] /
	⑩ 本人の学校への適応度	a10: 各グループにおける状態 「⑩-1 学校が楽しいか」 「⑩-2 成績の自己評価」 「⑩-3 生徒年齢」 b10: 個人(家族)レベルの効果 「⑩-1 学校が楽しいか」 「⑩-2 成績の自己評価」 「⑩-3 生徒年齢」 C10 _{1,2} : a10 _{1,2} 、b10 _{1,2} から推定されるグループレベルの効果 C10 ₃ : a10 ₃ 、b10 ₃ から推定されるグループレベルの効果	/	/	/
要 因	⑪ 本人の教育 アスピレーション	a11: 各グループにおける状態(実証結果)	高	中	低

注: *1 予想(仮説)の実証結果は「」内に示す。

*2 各グループにおけるその要因の状態(要因を質的変数として扱う時、その値の分布状況)についての予想(仮説)を示す

*3 呉(2003a, 58-66頁, 2003b, 113-131頁)も参照。

*4 太字はその時点の地域経済要因による規定を強く受けると考えられる変数(変数群)。

*5 要因が「本人の教育アスピレーション」に及ぼす効果を、個人(家族)レベルで予想(仮説)したもの。

*6 a、bの検証結果に基づいて、その要因がグループ間にどのような差異をもたらしているかを推定したもの。

*7 測定尺度が適切ではない可能性があり、相関の有無が確かめられない。

bともに実証されたならば、cは、同じ順で「高」「中」「低」という効果が推定され、その要因は、他の要因をコントロールすれば、「本人アス」の地域間における「高」「中」「低」という差異を作り出す効果を持つと解釈できる。或いは、bの検証において、各グループ内やグループ間において一貫した方向の相関が得られないなどの場合は、差異をもたらす効果を持たないと推定される。

以上の方法の目的は、モデルの正しさを定量的な形で示すことではなく、内発的發展と外発的發展が生徒やその家族にもたらす教育アスピレーションの違いが発生するメカニズムをモデルに沿った形で、定性的に分かりやすく描き出すことにある。このような観点から、記述的で分かりやすいクロス表を用いた定性的な分析にとどめ、また、それに関する標準的な検定方法であるカイ2乗検定を利用したり、できる限り簡単に相関の存在を確認するために、変数の値を1、2、3…としたりした。

Ⅲ. 要因についての仮説とアンケート調査に基づく検証

ここで「本人アス」に影響を与えると想定して検討した10の要因(表2)すべてについて記述することが、紙幅の制限上可能ではない。検証結果から、各グループ

間の差異をもたらす要因としてより重要性の高いものを抜き出し、それらについて詳しく説明しよう。

各グループ間の差異をもたらしたと確認された要因としては、次の5つある。「親の教育アスピレーション」、「学歴の効用についての認識」は、「3グループの順」でその相対的な位置を「高」、「中」、「低」とする効果を持ち、「家計収入」は、同じく「中」、「高」、「低」とする効果を持ち、「本人の職業アスピレーション(勤務地)」は、「低」、「低」、「高」とする効果を持った。また、「学校への適応度(年齢でとらえた)」は、「江蘇武進校」と「広東デルタ校」の相対的な位置を「高」、「低」とする効果を持つ要因であった。以下では家族要因の「家計収入」、「親の教育アスピレーション」、と本人要因の「学歴の効用についての認識」の3つの要因についてその検討過程を示す。「家計収入」

【仮説】

a. 広東省内の収入格差が大きいため、グループ間の相対的な位置は、「3グループの順」で、「中」、「高」、「低」となる。

b. 「家計収入」が高くなるほど、生徒「本人アス」は高くなる。

【実証結果】 表3は、「各電気製品等の所有」を「家計収入」の代替的な変数として、「各電気製品等の所有」と「本人希望学歴」をクロスしたものである。

表3 「④家電製品等の所有率」と「⑩希望学歴」

%

独立変数	江蘇武進校				広東デルタ校				広東曲江校			
	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率
ステレオあり	6.8	16.2	77.0	25.5	8.9	33.3	73.8	74.8	20.1	26.6	53.2	38.4
クーラーあり	3.9	10.8	85.3	22.2	7.4	30.0	62.7	57.6	4.8	23.8	71.4	5.3
カメラあり	5.4	12.8	81.8	32.2	7.6	31.2	61.2	62.9	22.2	18.5	59.3	13.5
パソコンあり	7.7	0.0	92.3	2.8	3.8	23.8	72.4	27.9	0.0	27.8	72.2	4.5
ビデオあり	5.0	14.3	80.7	30.5	7.5	31.8	60.7	56.8	22.8	28.9	48.3	28.4
ビデオカメラあり	0.0	0.0	100.0	1.5	5.4	16.2	78.4	9.8	0.0	36.4	63.6	2.7
マイカーあり	0.0	15.4	84.6	2.8	3.8	34.2	62.0	21.0	9.1	18.3	63.6	2.7
計	6.8	22.9	70.3	100.0	7.7	33.7	58.6	100.0	18.5	33.0	48.5	100.0
N	(31)	(105)	(323)	(459)	(29)	(127)	(221)	(377)	(74)	(133)	(194)	(401)
	グループ内の検定 (差異・相関)			グループ 間の差異	グループ内の検定 (差異・相関)				グループ内の検定 (差異・相関)			グループ 間の差異
	カイ2乗 検定	相関 係数	カイ2乗 検定		カイ2乗 検定	相関 係数			カイ2乗 検定	相関 係数		カイ2乗 検定
ステレオあり	0.136	0.06(0.181)	**		0.338	-0.054(0.296)			0.155	0.03(0.579)		**
クーラーあり	**0.001	0.16** (0.001)	**		0.164	0.08(0.120)			0.148	0.11* (0.025)		**
カメラあり	**0.001	0.15** (0.002)	**		0.392	0.05(0.292)			0.104	0.03(0.517)		**
パソコンあり	0.136	0.06(0.205)	**		**0.003	0.17** (0.001)			0.117	0.12* (0.018)		**
ビデオあり	**0.005	0.13** (0.004)	**		0.622	0.04(0.413)			0.424	-0.04(0.412)		**
ビデオカメラあり	0.224	0.08(0.110)	**		*0.035	0.11* (0.026)			0.440	0.07(0.145)		**
マイカーあり	0.445	0.06(0.227)	**		0.337	0.06(0.252)			**0.000	0.09(0.063)		**

注：表に示した電気製品の項目は江蘇省のケースを基準に、所有率50%以下のものを挙げている。

「グループ間の差異」は、「デルタ」と各グループの差異の意味。以下同様。

a の検証 各製品の所有率を総じて見れば、推定される家計水準は、「3 グループの順」で、「中」、「高」、「低」となっている。仮説 a のとおりである⁵⁾。

b の検証 変数間の相関は、有意なものはすべて「正」であり、有意でない場合も2つの例外を除いて、「正」とである。仮説 b が成立するといっていよう。

c. 検証結果から推定される「家計収入」の各グループへの効果

グループ間の「各電気製品等の所有」の差異は、グループ間の「本人の希望学歴」の差異（「中」、「高」、「低」）をもたらし効果を持つ。

「親の教育アスピレーション」

{仮説}

a. 親の教育アスピレーションは、主に、親の職業、学歴、家計収入、および「若年層の労働(収入)機会」についての認識によって規定される。しかし、親の職業と学歴の検討では効果は見出せなかったため、それらの影響は考えないこととしよう。家計収入の検討結果から、それが親のアスピレーションについても、「中」、「高」、「低」のグループ間に差異をもたらし影響を持つと仮定する。他方、「若年層の労働機会」が与える各グループへの効果は、「高」、「中」、「低」となると予想する。江蘇省では、高卒以上の学歴が地元で雇用されるには必須とされる状況にある一方、広東省デルタ地帯では、企業や公的機関における有利なポストを得るための学歴の価値が、認識され始めた状況にある。これら「家計収入」の効果と「若年層」の効果を合わせると、本要因の相対的な位置は、「3 グループの順」で、「高又は中」、「高又は中」、「低」と想定される。

b. 「親の教育アスピレーション」が高くなるほど、生徒「本人アス」は高くなる。

{実証結果} 表2には「親の教育アスピレーション」

を表す変数として「親の子どもに関する希望学歴」と「親の子どもの学業を尋ねる頻度」を挙げている。紙幅の制限上、前者と「本人の希望学歴」をクロスした表4のみ示しておく。

a の検証 表4の各グループの独立変数の比率（親の子どもに関する希望学歴の分布）を見れば、親のアスピレーションのは、「3 グループの順」で、「高」、「中」、「低」となっている。また、「親の子ども学業を尋ねる頻度」も、「3 グループの順」で、「高」、「中」、「低」である。この結果は、基本的に、「江蘇武進校」と「広東デルタ校」に関しては、収入の高さよりも「若年層の労働(収入)機会」に関する認識の効果の大きさを示唆する形で、仮説 a をスペシファイするものとなっている。

b の検証 表4をさらに見よう。相関係数の値はかなり大きく、有意水準も1%水準で有意となっている。「学業を尋ねる頻度」の場合も同様である。仮説 b の通りである。

c. 検証結果から推定される「親の教育アスピレーション」の各グループへの効果

「親の教育アスピレーション」は「3 グループの順」で、「高」、「中」、「低」の効果を持つと推定される。

「学歴の効用についての認識」

{仮説}

a. 「学歴の効用の認識」は、若年層の労働機会によって規定され、「3 グループの順」に「高」、「中」、「低」と予想される。

b. 「学歴の効用の認識」の高さは「本人アス」と「正」の相関を持つと想定する。

{実証結果} 表2には「学歴の効用についての認識」を表す変数として、「就職先を探す時」、「職場で昇進する時」、「自分で商売や工場を営む時」、「二十才ごろの収入」、「四十才ごろの収入」を示したが、紙幅の制限上、

表4 「⑤-1 親による希望学歴」と「⑪希望学歴」

独立変数	江蘇武進校				広東デルタ校				広東曲江校				%
	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	
中卒で仕事	60.0	40.0	0.0	2.2	78.6	7.1	14.3	3.8	45.2	25.8	29.0	15.3	
高卒で仕事	16.0	72.3	11.7	20.6	11.5	73.6	14.9	23.3	21.5	70.1	8.4	26.5	
大学進学	1.5	8.3	90.2	74.3	2.8	19.9	77.3	66.0	5.4	13.5	81.1	45.8	
話したことない	38.5	23.0	38.5	2.9	11.5	38.5	50.0	7.0	28.0	32.0	40.0	12.4	
計	6.8	22.6	70.6	100.0	8.3	33.2	58.5	100.0	18.6	32.7	48.7	100.0	
N	(31)	(103)	(322)	(456)	(31)	(124)	(218)	(372)	(75)	(132)	(197)	(404)	
グループ内の検定 (差異・相関)													
カイ2乗検定	**(0.000)				**(0.000)				**(0.000)				
相関係数	0.62**(0.000)				0.39**(0.000)				0.41**(0.000)				
「デルタ」と各グループの差異 (カイ2乗検定)	**												**

注: 「相関係数」は、「話したことない」、「中卒で仕事」、「高卒で仕事」、「大学進学」の順に、それぞれ1~4の値を与えて算出したもの。

表5 「⑧-1 就職先を探す時の中卒と高卒の有利度についての認識」と「⑩希望学歴」

独立変数	江蘇武進校				広東デルタ校				広東曲江校			
	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率	中卒で 仕事	高卒で 仕事	大学 進学	独立変 数比率
中卒	66.7	0.0	33.3	0.7	0.0	0.0	100.0	0.3	91.7	0.0	8.3	2.8
同じぐらい	14.3	28.6	57.1	1.5	21.4	21.4	57.2	7.7	39.3	42.8	17.9	7.3
高卒	6.0	23.0	71.0	97.8	7.3	34.7	58.0	92.0	15.0	31.6	53.4	89.9
計	6.6	22.9	70.5	100.0	8.3	33.6	58.1	100.0	19.0	31.5	49.5	100.0
N	(30)	(105)	(323)	(458)	(31)	(125)	(216)	(372)	(75)	(124)	(195)	(394)
グループ内の検定 (差異・相関)												
カイ2乗検定	**(0.001)				(0.081)				**(0.000)			
相関係数1	0.13**(0.005)				0.04(0.407)				0.33**(0.000)			
相関係数2	0.14**(0.002)				0.13**(0.012)				0.31**(0.000)			
相関係数3	0.07(0.151)				-0.00(0.950)				0.23**(0.000)			
「デルタ」と各グループの差異 (カイ2乗検定)				**								

注: 「相関係数1」は、通常通りの独立変数と従属変数のそれぞれのカテゴリーに値1、2、3を与えた場合。

「相関係数2」は、独立変数のカテゴリーの値に「中卒」「同じぐらい」1、「高卒」2、従属変数のカテゴリーの値に「中卒で仕事」

「高卒で仕事」1、「大学進学」2を与えた場合。

「相関係数3」は、独立変数のカテゴリーの値に「中卒」「同じぐらい」1、「高卒」2、従属変数のカテゴリーの値に「中卒で仕事」1

「高卒で仕事」、「大学進学」2を与えた場合。

「就職先を探す時」と「本人の希望学歴」をクロスした結果を表5に示して説明する。

aの検証

各グループの独立変数比率(各独立変数の分布)を見よう。「3グループの順」に「高」、「中」、「低」が確認された。

データを示せなかった「職場で昇進する時」と「四十才ごろの収入」も同様である。「自分で商売や工場を営む時」は、「高卒」が有利と答えた割合が、同じ順に「高」、「低」、「中」となっている。デルタ地帯では、「同じぐらい」が34%最も高く、高卒有利度が最も低い。これは、学歴と無関係な小規模の個人経営などを始める機会があり、少し資本があれば誰でもできるというイメージがあることを反映していると考えられる⁶⁾。本稿の主要な関心である「江蘇武進校」と「広東デルタ校」の比較という点では、予想どおりとなっていることも指摘しておこう。同じく「二十才の収入」は、「高卒」が有利と答えた割合が、同じ順に、「中」、「高」、「低」となっている。「江蘇武進校」では、「20才ごろ」と「40才ごろ」を比べると、中卒が有利とした者は、16.9%から2.2%に減少し、高卒が有利とした者の割合が69.8%から83.1%に増加している。若いうちは、学歴の高さによって収入がすぐ高くないが、後に高くなっていくと考えている者がかなり存在することを意味する⁷⁾。

以上、学歴の価値評価は一般的シチュエーション、長期的視点からは、「3グループの順」に「高」、「中」、「低」となっており、仮説aは支持されたといえよう⁸⁾。

bの検証 表5によって、次の3つの場合の相関の有無の検討を行なう。

(1)通常通り、「学歴の効用についての認識」と「本人の希望学歴」のそれぞれのカテゴリーに値1、2、3を与えた場合。

(2)「中卒」「同じぐらい」に値1、「高卒」に値2、及び「中卒で仕事」に値1、「高卒で仕事」「大学進学」に値2を与えた場合。

(3)「中卒」「同じぐらい」に値1、「高卒」に値2、及び「中卒で仕事」「高卒で仕事」に値1、「大学進学」に値2を与えた場合。

それらの結果の評価は、(2)(3)を中心に行なう。その理由は、「中卒」のほうが有利とする者が極めて少数のため、(1)では、この少数者が相関を不適切に高くしてしまう傾向を持つからである。そこで、両変数のカテゴリーをとともに2つにすることが統計学的に見て適切となる。

以下、結果をグループ毎に見ていく。まず、「広東曲江校」からみると、すべて有意の正の相関が得られている。この結果は、予想bを支持することを意味している。「広東デルタ校」については、(2)の場合に関して、「40才ごろの収入」を除いて、有意な相関が得られている。(3)の場合、相関があるとみなすことはできない。これらの結果は、学歴の効用の認識に関するカテゴリー分類が、教育アスピレーションとの関連について、「中卒で仕事」か、それ以外(「高卒で仕事」「大学進学」)かの差を捉える上で、概して有効な測定尺度となっており、「大学進学」かそれ以外(「中卒で仕事」「高卒で仕事」)かの差を捉える上では、概して有効な測定尺度となっていないことを意味する。学歴の効用の認識度を、高卒の方が有利か否かで測定していたのだから自然な結

果であるといえる。いずれにせよ、(2)(3)のどちらが成立していれば、仮説bは支持されたと考えてよいだろう。

「江蘇武進校」については、(2)の場合の「就職」と「20才ごろの収入」、(3)の場合の「自営」有意な相関が得られている。ここでは、測定尺度の有効性の問題が現われていると考えられる。すなわち、「就職」「昇進」の場合、「中卒の方が有利」および「同じぐらい」を合わせてもそれぞれ2.2%、7.5%しかなく、現実の中にある教育アスピレーションの差異を説明するという点では、実質的に無意味である。他方、「中卒」と「同じぐらい」を合わせるものがそれぞれ32.8%と30.2%に達している「自営」と「20才ごろの収入」では、ともに有意な相関が得られていた。「40才ごろの収入」は、(3)の場合、有意確率は0.091を示しており、不十分ながら正の相関を推定することもできる。この相関が弱いのは、先の「広東デルタ校」の場合に指摘したのと同じ論理が働いている可能性もある。

以上、三つのグループについての結果を総合すると、江蘇省の場合について実証がやや不十分であるが、仮説bは検証されたといいようであろう⁹⁾。

c. 検証結果から推定される「学歴の効用についての認識」の各グループへの効果

a, bの検討結果から、「学歴の効用認識」要因の「進学アスピレーション」への効果は、「3グループの順」に、「高」、「中」、「低」と推定される。

IV 結論

各要因についての検証を総合しつつ、モデルによる分析についての結論を述べよう。

最初に、各グループの現実の「本人アス」の強さを、希望学歴の分布(クロス表の計の行)に基づいて見よう。「中卒で仕事」「高卒で仕事」「大学進学」について、「江蘇武進校」、「広東デルタ校」と「広東曲江校」ではそれぞれ6.8%、23.1%、70.1%と7.8%、33.0%、59.2%、それに18.5%、32.0%、49.5%となっている。すなわち、この変数で見たグループ間の相対的な位置は、「3グループの順」に「高」、「中」、「低」となっている。ではこうしたそれぞれの位置は、今までの検証結果と照らし合わせて、モデルに基づいてどのように理解できるであろう。

検討した10の要因のうち、各グループ間の差異をもたらす要因は、「親の教育アスピレーション」、「学歴の効用についての認識」、「家計収入」、「本人の職業アスピ

レーション(勤務地)」と「学校への適応度(年齢でとらえた)」の5つであった。一般的に、「家計収入」水準は、家族や本人の教育選択の大枠を決定する制約要因となり、また多くの場合、それは支配的な規定要因でもある。しかし、ここでは、家計水準を表わすと考えられる家電製品などの所有率で見た順位は、「3グループの順」で、「中」、「高」、「低」であったのに対し、教育アスピレーションの高さの順位は上記したように「高」、「中」、「低」となっていた。すなわち、このような結果をもたらした支配的要因は、モデルとその検証結果によれば、家計水準ではなく、「親の教育アスピレーション」と「学歴の効用についての認識」であった¹⁰⁾。これらの要因は、地域単位で見れば、経済水準とともに経済発展パターンによってもたらされる労働(収入)機会(とくに若年層のそれ)のあり方に規定されるものであった。「江蘇武進校」と「広東デルタ校」に限っていえば、それぞれの労働(収入)機会のあり方は、家計にもたらず収入水準の増加、それを通じた教育アスピレーションの昂進という意味では、「広東デルタ校」の方がより強い効果を持ったのに対し、教育の価値の認識を通じた教育アスピレーションの昂進という意味では、「江蘇武進校」の方がより強い効果を持った。そして、両者の効果を比較すれば後者がより支配的であったのである。省レベルで見れば、江蘇省と広東省はほぼ等しい経済水準にあり、「江蘇武進校」と「広東デルタ校」の属する地域単位で見れば、後者の方が高い経済水準にあるにもかかわらずこうした結果が得られたのは、教育アスピレーション決定において経済発展パターンがいかに重要であるか、を示したものと結論してよいだろう。

最後に、しかし、これまで見た総じて高い教育アスピレーションは、学歴という資格取得を第一議的なものとする学歴主義的な意識によって支えられているか、学習過程、学習意欲をも重視する内発的な意識によって支えられているか。これまで生徒の教育アスピレーションのグループ間差異の説明に議論を集中してきたが、ここでは、彼らの持つ教育アスピレーションの意味を経済発展パターンとかかわらせつつ、後期中等教育発展、教育発展という観点からも触れておきたい。

同調査では、「高校や大学は勉強のためよりも学歴のため」という質問に対して否定した生徒の割合は「3グループの順で」51.4%、33.9%、50.6%となっている(グループ間の検定は1%水準で有意)。明らかにこの考えを肯定する(学歴主義的)傾向が強いのは、強い方から「広東デルタ校」、「広東曲江校」、「江蘇武進校」の順となっている。この結果は、教育発展や教育アスピレ

シヨンの昂進とともに、自動的に学歴主義が進むわけではないことを示している。そのような「病的」な意識、態度は、外部および内部労働市場が実際に学んだことを問い、評価する機会、程度が高いならば生じにくく、学校は教育という行為をより真剣に行ない、生徒は学ぶという行為自体を有意義なものと感じるであろう。やや単純化しすぎるきらいがあるが、地域の労働市場と密接な関連を持って後期中等教育発展が展開してきた内発的発展の江蘇省の「武進校」では、教育アスピレーションは高いと同時にその内実においてより健全性が高く、特権的な高収入の機会を持った外発的発展の中心地域である広東省の「デルタ」では、より学歴主義的な傾向が見られたのである。(本論文は米村明夫先生、金子元久先生のご指導をいただきました。この場を借りて深謝いたします。)

注

- 1) 2000年江蘇省と広東省の一人あたり GDP はそれぞれ11,713元と12,885元である。同年全国平均のそれは7,063元である(『中国統計年鑑』2001)。
- 2) L校はL郷にあった四つの中学校から合併したものである。
- 3) 論理的には、「江蘇武進校」、「広東曲江校」の有意差の検定も行ない、3者の相対的な位置を決める必要があるが、ほとんどの場合、そうした作業は必要とせず、相対的な位置の決定が可能であった。
- 4) カイ2乗検定では、差異しか確認できないが、要因が連続変数と見なせる場合は、変数の値の分布状況を見ることによって、相対的な「高」「低」を判断することとする。
- 5) 表3に挙げる家電製品等は、家計レベルが「中」と予想される「江蘇武進校」において、50%以下の生徒の家庭にしか所有しないものである。
- 6) 関係者に対するインタビューによる。また広東省の統計によると、郷鎮企業には、集団所有が少なく、8割が民営、個人経営である。数多くの飲食業、旅館、小売店が存在している。一方、江蘇省では、9割の郷鎮企業が集団所有制である。
- 7) 他方、「広東デルタ校」においては逆になる傾向がある。それは「広東デルタ校」における学歴の価値に関する認識が高まると同時に、自営業などによる高収入の機会が存在することが考えられよう。
- 8) 経済的側面以外について、例えば、結婚相手を見つける際に、高卒のほうが有利だと思う生徒は「3グループの順」で88%、56%と64%である。江蘇省では、学歴が労働市場における評価基準としてばかりでなく、より広い場面において用いられるようになりつつあり、中卒の社会地位や威信の相対的低下が明らかであるのに対し、広東省、とくにデルタ地帯においては、そうした状況に至っていないことを示している。
- 9) 非進学予定者の就職可能性も聞いた。江蘇省では、「すぐ仕事がある」に対する肯定が0だった。非進学者の将来の計画では、7

割の者は、「家の手伝いをする」を選択した。彼らは何かの仕事につく手がかりさえ持っていないだろう。曲江県では、地元企業が少ないので就職口が少ないはずである。しかし、16%もの非進学者が「すぐ仕事がある」と確信しているのは、主にデルタ地帯への出稼ぎか家の農業を手伝うだろう。郷鎮企業で就職できるから進学しない生徒は、「江蘇武進校」では8%であるのに対し、「広東デルタ校」と「広東曲江校」では43%と26%もある。

- 10) 「学校への適応度」もその1つの解釈であろう。ただし、地域単位で考えると、それはアスピレーションの原因というよりも、結果、あるいはアスピレーションが変化していく過程を反映する事象ととらえるほうが適切のように思われる。

参考文献

- F. ハービソン, C. A. マイヤーズ 1964 川田 寿, 桑田宗彦訳 『経済成長と人間能力の開発』ダイヤモンド社
- R. P. ドーア 1978 松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波現代新書第1部
- 呉 琦来 2001 「中国の後期中等教育発展に関するマクロ的分析—経済発展との関連において—」『教育社会学研究』第68集。
- 2003 「第2章 中国における後期中等教育の発展と経済発展パターン」米村明夫編著 『世界の教育開発』明石書店43-84頁。
- 2005 『中国の後期中等教育の拡大と経済発展パターン—江蘇省と広東省の比較分析』東信堂
- 中国統計局編 2001 『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 2001 『江蘇統計年鑑』中国統計出版社。
- 2001 『広東統計年鑑』中国統計出版社。